

# 「共謀罪」創設に反対します

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

## 【要望趣旨】

政府は「テロ等組織犯罪準備罪」という口実で、実際の犯罪行為がなくても、話し合いや相談、計画をただで犯罪とみなす「共謀罪」を創設しようとしています。どのような相談や計画が犯罪になるかは、捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象とする違憲立法です。いまでも大分県警別府署による労働組合事務所の監視など不当な捜査が行われていますが、「共謀罪」によって捜査機関による市民生活全体への監視・盗聴が横行することになります。そのため「共謀罪」の創設は、過去3回にわたって国民の反対で葬られてきました。

「テロ対策」を口実にしていますが、テロとはまったく関係のない通常の犯罪も対象としています。すでに日本はテロ防止のための13本の国際条約を締結し、それにもとづく国内法も整備されています。このもとで、あらためて「共謀罪」を創設することは、秘密保護法、安保法制=戦争法をはじめ、安倍政権による「戦争する国」づくりをさらに進めるためであり、現代版「治安維持法」というべきものです。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

## 【要望事項】

一、「共謀罪」を創設しないこと

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮102号

【お願い】この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

安倍政権

憲法破壊の大暴走

折り返し

# モラル喪失 隠ぺい、質問封じ

稲田朋美防衛相	
	南スーダン ●「(日報廃棄は) 隠ぺいにはあたらない」 ●「(戦闘は) 法的な意味での戦闘行為ではない」
金田勝年法相	
	共謀罪 ●「質問の内容によっては、法案の検討の具体的状況等にかんがみ、質問の時点で確定的な回答をする事が困難な場合も想定される」



## 稲田防衛相 金田法相 辞任せよ

陸上自衛隊が派兵されている南スーダンが戦闘状態にあることを記した文書を隠していた稲田朋美防衛相。共謀罪法案の“質問封じ”を求めた金田勝年法相。憲法9条無視、三権分



立否定の両氏は大臣の資格なし。モラルを失って暴走する安倍政権に退場の審判を。

■自衛隊日報「廃棄」  
廃棄したと説明していた陸上自衛隊・南スーダン派遣部隊の日報。現地で発生した「戦闘」が生々しく記されていた。  
政府はこれまで、戦闘を「衝突」と言いつつ、派兵を正当化してきまわした。憲法9条違反を隠ぺいし、ごまかそうとするものです。

■共謀罪「質問封じ」  
金田法相が「共謀罪」法案の国会審議に関して、質問を封じようとした。行政が立法府へ介入する三権分立を否定する行為です。

近畿民報

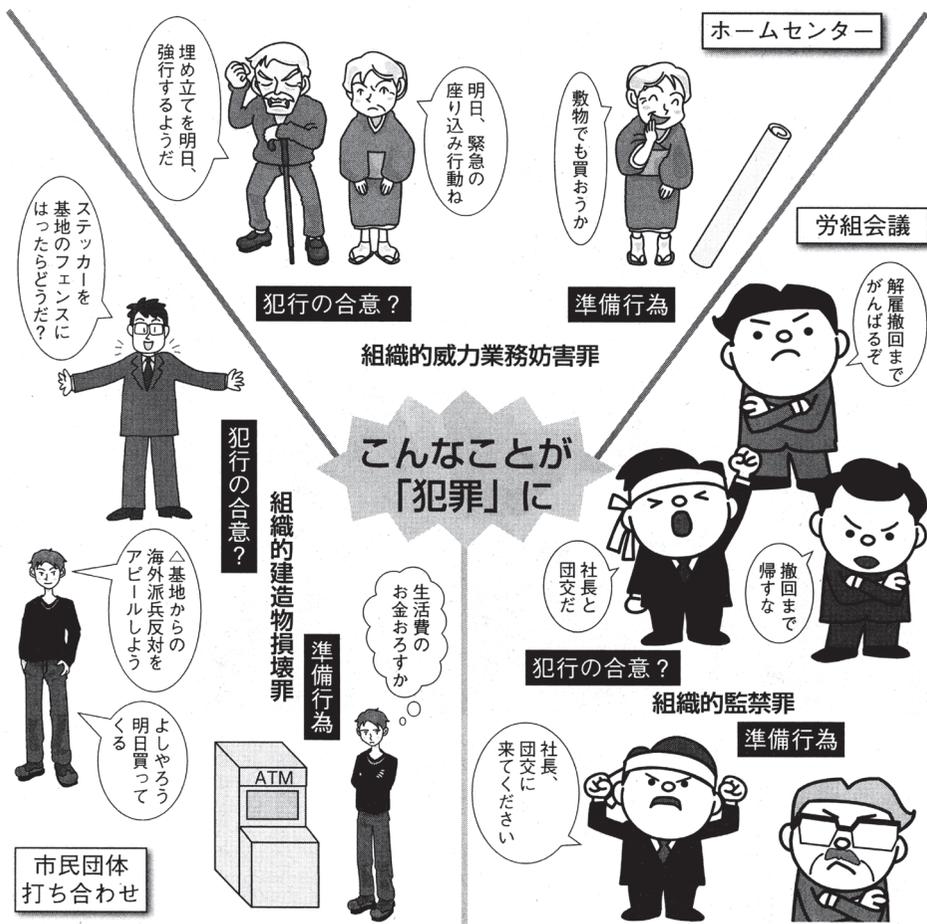
2017年2月 No.5 (第268号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号  
Tel.06 (6975)9111 Fax.06 (6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

# 共謀罪 監視社会・「戦争する国」狙う

## 話しあうだけで罪?!



「しんぶん赤旗」2月12日付より

思想・内心の自由侵す

現代 治安維持法

「共謀罪」。安倍政権が「テロ等準備罪」という名で今国会への提出を狙っています。起きてもない“犯罪”について2人以上で「話し合い、

計画」ただで罪に問える恐ろしい法律です。思想・内心の自由を侵す憲法違反の大悪法。市民監視社会をつくる「現代版治安維持法」です。

## 限定というが 市民が弾圧対象に

政府は、「『組織的犯罪者集団』の行為のみが対象」とし、「テロ組織」などをその「例」としてあげますが、

その定義はありません。捜査当局の勝手な判断で、広範な市民が共謀罪の対象にされてしまいます。

## 「心の中」のぞく 盗聴・違法捜査も

「話し合い・計画」の“証拠”集める手っ取り早い方法は電話の盗聴やメールの傍受。「心の中」を把握す

るため違法捜査も。「心の中」を取り締めれば「疑われないように」とモノいえぬ社会になってしまいます。

## 条約は経済犯罪対策

政府は国際組織犯罪防止条約の締結に共謀罪が必要で東京五輪も開けないといっています。しかし同条約の目的はマフィア、暴力団による経済犯罪対策が主眼でテロ防止は含まれていません。

「テロ防止」は偽り

## 現行法で対処可能

日本ではテロ防止関連の条約を13本締結し、未遂段階で処罰できる規定が66もあります。銃や刀剣、サリンの所有自体が禁止。テロの摘発は現行法で十分可能です。

国会提出許さない! 日本共産党